

令和8年度当初予算編成方針

1 予算要求における重要項目

○全世代が幸福を実感できる社会の実現

〔「ふく育県」の進化（福祉と教育の連携強化など「ふく育推進チーム」の検討結果を予算に反映）、
女性活躍の推進、若者の定着支援、高齢者の活躍応援、障がい者福祉の充実 など〕

○力強い産業基盤の確立

〔賃上げの促進、各業界の人手不足対策、外国人材の受入れ・定着強化、関税対策 など〕

○県内全域への誘客拡大や賑わいの波及

〔まちづくり・観光地の磨き上げ、インバウンドを含む誘客拡大 など〕

○長期ビジョンの着実な推進

※共創会議において示された地域振興策は、事業化できる施策から順次予算に反映

2 予算要求における考え方

○「県民主役の県政」「徹底現場主義」「チームふくい」の考えに主眼

○行財政改革アクションプラン2024を踏まえ、歳入の確保と歳出の合理化を促進

○質の高い行政サービスを提供するため、全庁的に事業・業務見直しを実施（業務改革）

○民間ビジネスやチャレンジ応援で地域課題を解決（官民共創社会の実現）

3 要求基準の設定

（1）経常的経費 102%以内

〔・新たに「業務改革推進枠」を追加し、要求基準外での要求可〕

（2）政策的経費 97%以内

〔・新たに「ふく育県強化・福祉充実枠」「嶺南地域振興枠（共創会議）」を追加し、
要求基準外での要求可（「人手不足対策枠」は継続）〕

（3）投資的経費 国の予算や地方財政計画等を踏まえ予算編成過程で決定

※地方公共団体の発注における適切な価格転嫁の実現（人件費等の実勢価格の反映など）に向け、
経常的経費(昨年度に引き続き102%)や政策的経費(昨年度比+2%)のシーリング率の増加

※物価高対策を含む経済対策、第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定）
への対応については、国の動向を踏まえ、令和7年度12月補正予算および2月
補正予算に前倒しして編成を検討